

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大阪(市場第2部)

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.shinwa-c.com/)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山口 昇

TEL (06) 6683-3101

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	12,081	2.0	94	-	16	-
13年9月中間期	11,850	5.0	156	-	204	-
14年3月期	20,257		428		468	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	9	-	1	83	-	-
13年9月中間期	235	-	43	87	-	-
14年3月期	541		100	96	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 5,368,000株 13年9月中間期 5,368,000株 14年3月期 5,368,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	8,599	604	7.0	112	66
13年9月中間期	8,184	891	10.9	166	10
14年3月期	7,552	606	8.0	112	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 5,368,000株 13年9月中間期 5,368,000株 14年3月期 5,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	26	242	506	636
13年9月中間期	530	2	868	483
14年3月期	463	359	1,072	407

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	30	25

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円65銭

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化等により実際の業績が異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、安全性の高い米国、豪州産牛肉を中心とした食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

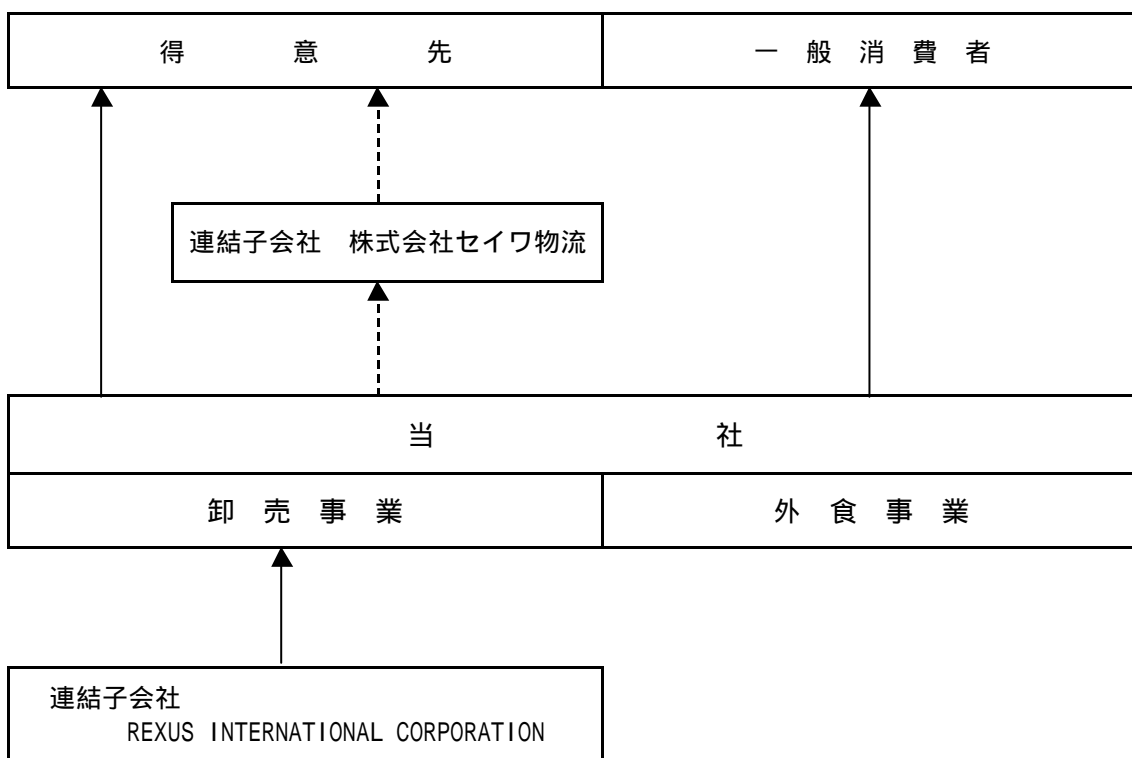
### （卸売事業）

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては現地法人 REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内におきましては、近畿圏の取引先のルート配送について、株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

### （外食事業）

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。使用している牛肉は米国産冷蔵牛肉を中心とし、当社が牛肉を直接輸入仕入を行っている強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） —————▶ 商品販売

-----▶ 物流委託

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「挑戦、独創、愛」を社是に掲げ、設立以来、「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

当社が最終的に目標とする事業形態は、食肉を中心とした総合食品企業であります。この経営ビジョンを達成するため、現在の主たる販売先である量販店、問屋、通信販売各社に対する加工品や二次製品の研究開発に取り組み、商品供給パイプをさらに太くするとともに、外食事業における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を推進することによって、より消費者に近い企業として発展させていく方針であります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、卸売事業においては、牛肉中心から牛内臓肉、豚肉等の比率を高めるとともに、関東地域における商圏を拡大し全国的なシェアアップを図ってまいります。外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」を中心に堅実な店舗展開を目指し、収益力の拡大を図るとともに、新規業態開発を積極的に行ってまいります。

## 4. 対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

### 商品構成の再構築

当社の商品構成上、牛肉については従来からの輸入牛肉、特に米国産、豪州産の安全性を訴えていく一方、他の商品、特に豚肉の取り扱い比率を高めるとともに、新たな食肉加工品の開発等、食肉商品全般の販売拡大を積極的に行ってまいります。

### 営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力で対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、魅力ある企業を目指してまいります。

### 外食事業の収益力強化

当社における外食事業は、焼肉店「あふさか牛太郎」を核として収益力の確保を図っております。今後はスケールメリットを生かし、徹底した効率化により更なる収益力アップを図ってまいります。しかしながら、昨年のBSE（牛海綿状脳症）に見られるように単一事業におけるリスクを考慮すると、次代を担う業態開発が急務であります。今後は、当社全体の収益力を見極めつつ新業態の開発にも積極的に取り組んでまいります。

### 財務体質の強化

経営の安定化のため株主資本比率向上に努めるため、販売効率の向上、原価率の見直し及び諸経費の削減等により収益力を高めてまいります。また、外食事業の展開による総資産利益率（ROA）等の資産効率にも注力し、投資の意思決定及びその後の検証強化に取り組んでまいります。

# 経営成績

## 1. 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気底入れ宣言が5月に発表されたものの、国内経済のデフレ傾向の長期化及び雇用情勢の完全失業率5%など負の連鎖に陥っており、依然として厳しい状況が続きました。

食肉卸売業界においては、BSE（牛海綿状脳症）による牛肉離れからは回復傾向がみられるものの、誠に遺憾ながら、業界内で昨年より不祥事が続いており、消費者の業界ならびに食肉に対する不信感が頂点に達するなど極めて厳しい状況にあります。

外食業界においては、個人消費の低迷が長期化し、低価格志向が依然として続いております。また、BSE後の回復状況も、企業間格差が顕著になってきております。

このような情勢のもと、当社グループは、主力事業である卸売事業の収益改善を図るとともに、経費削減を積極的に推し進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 12,081百万円（前年同期比 2.0%増）、営業利益 94百万円、経常利益 16百万円、中間純利益 9百万円となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

卸売事業においては、品目別売上高では牛内臓肉が前年同期比39.0%増、豚肉が前年同期比72.4%増と販売強化により大幅に売上を伸ばしたものの、牛肉が前年同期比28.5%減と回復が伸び悩み、卸売事業全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。

この結果、売上高 10,806百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益 242百万円となりました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を積極的に推進いたしました。また、夏場にはテレビ、ラジオにてコマーシャルを実施し、知名度の向上に努めました。当中間連結会計期間における「あふさか牛太郎」の店舗数は出店6店舗（直営6店舗）により、当中間連結会計期間末店舗数は21店舗（直営20店舗、FC1店舗）となりました。

この結果、売上高1,275百万円（前年同期比 101.5%増）、営業利益 8百万円となりました。

（セグメント別の営業利益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 12 百万円となったことに加えて、財務活動により 506 百万円の資金を確保しましたが、外食事業の店舗拡充のための有形固定資産の取得及び保証金の払込による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ 228 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 636 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は 26 百万円（前年同期比 503 百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 12 百万円の計上、仕入債務の増加 395 百万円、たな卸資産の減少 246 百万円等があったものの、売上債権の増加 844 百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 242 百万円（前年同期比 239 百万円増）となりました。これは主に当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開等における有形固定資産の取得による支出 128 百万円、保証金の払込による支出 72 百万円及び貸付けによる支出 32 百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は 506 百万円（前年同期比 361 百万円減）となりました。これは短期借入金の純増額 448 百万円、長期借入れによる収入 600 百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出 542 百万円による減少要因と相殺されたことによるものであります。

## 3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、政府の総合デフレ対策の進展に注目が集まるなか、企業収益、個人消費及び雇用情勢の回復には、依然不透明な状況が続くものと思われまます。また、食肉偽装問題における消費者の不信感は根強く、回復には今しばらく時間がかかるものと思われまます。

なお、平成 15 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 24,000 百万円（前年同期比 18.5% 増）、経常利益 30 百万円、当期純利益 25 百万円と予想しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,550,150		1,220,377		1,311,174	
2. 受取手形及び売掛金	3,068,789		3,344,627		2,223,979	
3. たな卸資産	1,166,124		1,292,071		1,412,607	
4. その他	123,902		82,130		124,257	
5. 貸倒引当金	25,899		30,414		23,267	
流動資産合計	5,883,068	68.4	5,908,793	72.1	5,048,752	66.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,003,885		767,852		880,388	
(2) 機械装置及び運搬具	2,799		3,554		3,262	
(3) 土地	666,661		666,661		666,661	
(4) その他	26,091		20,398		59,533	
有形固定資産合計	1,699,438	19.8	1,458,467	17.9	1,609,845	21.3
2. 無形固定資産	23,573	0.3	26,886	0.3	25,523	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 保険積立金	194,272		194,229		194,250	
(2) 保証金	450,815		272,864		389,820	
(3) その他	362,822		335,173		296,624	
(4) 貸倒引当金	16,353		16,385		15,468	
投資その他の資産合計	991,555	11.5	785,882	9.6	865,226	11.5
固定資産合計	2,714,567	31.6	2,271,236	27.8	2,500,596	33.1
繰延資産	1,525	0.0	4,577	0.1	3,051	0.0
資産合計	8,599,161	100.0	8,184,607	100.0	7,552,399	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1,451,734		1,676,702		1,056,724		
2. 短期借入金	4,698,805		4,509,747		4,823,009		
3. 未払金	461,141		291,936		398,911		
4. 未払法人税等	1,520		1,495		1,931		
5. 賞与引当金	27,522		49,224		28,004		
6. その他	440,566		288,655		109,065		
流動負債合計	7,081,292	82.4	6,817,762	83.3	6,417,647	85.0	
固定負債							
1. 長期借入金	750,122		387,696		380,358		
2. 退職給付引当金	7,118		8,151		5,641		
3. その他	155,847		79,354		142,344		
固定負債合計	913,088	10.6	475,201	5.8	528,344	7.0	
負債合計	7,994,380	93.0	7,292,964	89.1	6,945,991	92.0	
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	
(資本の部)							
資本金	-	-	364,520	4.5	364,520	4.8	
資本準備金	-	-	259,120	3.2	259,120	3.4	
連結剰余金又は欠損金( )	-	-	273,143	3.3	33,316	0.4	
その他有価証券評価差額金	-	-	8,151	0.1	1,706	0.0	
為替換算調整勘定	-	-	3,011	0.0	14,378	0.2	
資本合計	-	-	891,643	10.9	606,408	8.0	
資本金	364,520	4.2	-	-	-	-	
資本剰余金	259,120	3.0	-	-	-	-	
利益剰余金	23,488	0.3	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	312	0.0	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	4,942	0.1	-	-	-	-	
資本合計	604,781	7.0	-	-	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	8,599,161	100.0	8,184,607	100.0	7,552,399	100.0	

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	構成率	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	12,081,553	100.0	11,850,264	100.0	20,257,561	100.0
売上原価	10,655,167	88.2	10,946,759	92.4	18,556,531	91.6
売上総利益	1,426,386	11.8	903,504	7.6	1,701,030	8.4
販売費及び一般管理費	1,331,812	11.0	1,059,871	8.9	2,129,828	10.5
営業利益又は営業損失( )	94,573	0.8	156,366	1.3	428,798	2.1
営業外収益	( 8,730)	0.1	( 9,913)	0.1	( 57,428)	0.3
1. 受取利息	871		1,363		2,901	
2. 受取配当金	712		756		1,088	
3. 受取手数料	2,161		-		-	
4. 為替差益	-		-		39,734	
5. 販売促進協賛金	1,144		5,334		8,372	
6. その他	3,841		2,459		5,331	
営業外費用	( 87,049)	0.7	( 58,461)	0.5	(96,929)	0.5
1. 支払利息	52,516		41,305		85,132	
2. 為替差損	28,390		10,181		-	
3. その他	6,142		6,973		11,797	
経常利益又は経常損失( )	16,254	0.2	204,914	1.7	468,299	2.3
特別利益	( 2,400)	0.0	( 42,249)	0.3	(50,278)	0.2
1. 固定資産売却益	199		-		-	
2. 貸倒引当金戻入益	2,201		-		8,029	
3. 保険満期差益	-		42,249		42,249	
特別損失	( 6,443)	0.1	( 98,924)	0.8	(133,724)	0.6
1. 固定資産売却損	-		5,724		5,724	
2. 固定資産除却損	466		216		253	
3. 投資有価証券売却損	-		8,481		9,725	
4. 投資有価証券評価損	-		72,980		106,499	
5. 役員退職金	-		11,520		11,520	
6. 店舗解約損失	3,900		-		-	
7. 会員権評価損	2,076		-		-	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )	12,211	0.1	261,589	2.2	551,745	2.7
法人税、住民税及び事業税	1,871	0.0	1,406	0.0	5,065	0.0
法人税等調整額	511	0.0	27,467	0.2	14,822	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	9,828	0.1	235,529	2.0	541,988	2.6



## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		-		546,248		546,248
連結剰余金減少高						
配当金	-	-	37,576	37,576	37,576	37,576
中間(当期)純損失		-		235,529		541,988
連結剰余金中間期末残高 又は欠損金期末残高( )		-		273,143		33,316
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		259,120		-		-
資本剰余金中間期末残高		259,120		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		33,316		-		-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	9,828	9,828	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		23,488		-		-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		12,211	261,589	551,745
減価償却費		41,293	26,621	60,606
新株発行費償却費		1,525	1,525	3,051
賞与引当金の減少額		482	5,938	27,158
貸倒引当金の増減額		3,516	2	8,061
退職給付引当金の増減額		1,476	5,686	8,196
受取利息及び受取配当金		1,583	2,119	3,989
支払利息		52,516	41,305	85,132
会員権評価損		2,076	-	-
有形固定資産売却益		199	-	-
投資有価証券売却損		-	8,481	9,725
投資有価証券評価損		-	72,980	106,499
有形固定資産売却損		-	5,724	5,724
有形固定資産除却損		466	216	253
売上債権の増減額		844,809	146,847	973,800
その他資産の増減額		15,489	91,337	25,565
たな卸資産の増減額		246,482	39,552	80,983
仕入債務の増減額		395,010	152,213	772,192
その他負債の増減額		76,616	201,698	131,017
未払消費税等の増減額		60,034	16,497	48,951
小 計		30,662	471,848	361,936
利息及び配当金の受取額		1,566	2,207	4,243
利息の支払額		56,594	44,888	87,055
法人税等の支払額		2,281	15,789	19,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,647	530,318	463,760
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		10,805	32,972	63,967
投資有価証券の売却による収入		-	23,889	26,107
有形固定資産の取得による支出		128,477	24,945	120,973
有形固定資産の売却による収入		516	500	500
無形固定資産の取得による支出		886	942	3,735
保証金の払込による支出		72,920	107,252	229,187
保証金の回収による収入		7,925	12,729	17,709
定期預金預入による支出		28,539	99,674	124,827
定期預金払戻による収入		18,000	223,144	112,000
貸付けによる支出		32,100	-	50,000
貸付金の回収による収入		5,239	3,406	76,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		242,048	2,117	359,483
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額		448,548	921,233	661,743
長期借入れによる収入		600,000	120,000	751,654
長期借入金の返済による支出		542,002	135,194	303,384
配当金の支払額		-	37,576	37,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		506,546	868,463	1,072,437
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,414	983	12,318
・ 現金及び現金同等物の増加額		228,435	337,011	261,511
・ 現金及び現金同等物の期首残高		407,574	146,062	146,062
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		636,010	483,074	407,574

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社  
連結子会社の名称 (株)セイワ物流、REXUS INTERNATIONAL CORPORATION

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

商品・未着商品 …… 主として個別法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 5～9年

その他 3～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロ - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 当社及び国内連結子会社は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	496,789千円	433,589千円	462,531千円
2.担保に供している資産及びその対応債務			
(1)担保に供している資産	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	210,193千円	110,149千円	110,193千円
建物及び構築物	485,250千円	480,051千円	472,452千円
土地	666,661千円	626,036千円	626,036千円
保険積立金	193,982千円	193,982千円	193,982千円
その他(投資有価証券)	154,885千円	90,735千円	83,617千円
計	1,710,972千円	1,500,954千円	1,486,094千円
(2)上記に対応する債務	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
短期借入金	3,691,161千円	3,357,327千円	3,197,849千円
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	995,108千円	469,646千円	933,110千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	372,702千円	301,212千円	318,166千円
計	5,058,971千円	4,128,186千円	4,449,126千円
3.偶発債務			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員の金融機関からの借入金に対する 債務保証	5,834千円	10,660千円	8,916千円
4.受取手形割引高	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	109,774千円	- 千円	237,057千円
5.期末日満期手形の処理			
期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	- 千円	19,449千円	1,232千円
支払手形	- 千円	20,152千円	10,517千円

## 中間連結損益計算書に関する注記事項

### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
荷造運賃	130,586千円	140,108千円	256,804千円
貸倒引当金繰入額	5,717千円	2千円	- 千円
給料手当	400,462千円	321,086千円	677,312千円
賞与引当金繰入額	27,522千円	49,224千円	28,004千円
退職給付引当金繰入額	4,416千円	2,498千円	6,999千円
賃借料	219,642千円	115,181千円	280,306千円

### 2. 固定資産売却損の内訳

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産のその他	- 千円	5,724千円	5,724千円

### 3. 固定資産除却損の内訳

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
建物及び構築物	449千円	- 千円	37千円
機械装置及び運搬具	- 千円	216千円	216千円
有形固定資産のその他	17千円	- 千円	- 千円

### 4. 店舗解約損失の内訳

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
保証金解約損	3,000千円	- 千円	- 千円
店舗設計料	900千円	- 千円	- 千円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	1,550,150千円	1,220,377千円	1,311,174千円
預入期間が3か月を超える定期預金	914,139千円	737,302千円	903,599千円
現金及び現金同等物	<u>636,010千円</u>	<u>483,074千円</u>	<u>407,574千円</u>

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
取得価額相当額	676,771千円	415,455千円	490,026千円
減価償却累計額相当額	193,618千円	120,286千円	131,152千円
期末残高相当額	483,152千円	295,168千円	358,874千円
(注) 上記金額のうち主なものは、「工具、器具及び備品」であります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	118,522千円	76,599千円	89,571千円
1 年 超	369,954千円	221,744千円	273,198千円
合 計	488,476千円	298,343千円	362,770千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	66,669千円	35,794千円	87,887千円
減価償却費相当額	62,580千円	33,327千円	82,094千円
支払利息相当額	5,635千円	2,919千円	6,972千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,806,273	1,275,279	12,081,553	-	12,081,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161,433	-	161,433	161,433	-
計	10,967,706	1,275,279	12,242,986	161,433	12,081,553
営業費用	10,724,728	1,266,634	11,991,363	4,383	11,986,980
営業利益	242,978	8,645	251,623	157,049	94,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,049千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,217,311	632,952	11,850,264	-	11,850,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,016	-	225,016	225,016	-
計	11,442,328	632,952	12,075,280	225,016	11,850,264
営業費用	11,443,968	611,904	12,055,872	49,241	12,006,631
営業利益又は営業損失( )	1,640	21,048	19,407	175,774	156,366

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,774千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。



前連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,883,852	1,373,708	20,257,561	-	20,257,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447,936	-	447,936	447,936	-
計	19,331,789	1,373,708	20,705,498	447,936	20,257,561
営業費用	19,404,030	1,428,585	20,832,616	146,255	20,686,360
営業利益又は営業損失( )	72,241	54,876	127,117	301,680	428,798

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,680千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,935,932	145,621	12,081,553	-	12,081,553
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,007,807	1,007,807	1,007,807	-
計	11,935,932	1,153,428	13,089,360	1,007,807	12,081,553
営業費用	11,715,431	1,122,448	12,837,880	850,900	11,986,980
営業利益	220,500	30,980	251,480	156,907	94,573

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,049千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,829,576	20,688	11,850,264	-	11,850,264
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,564,003	1,564,003	1,564,003	-
計	11,829,576	1,584,691	13,414,267	1,564,003	11,850,264
営業費用	11,818,211	1,575,626	13,393,838	1,387,207	12,006,631
営業利益又は営業損失( )	11,364	9,064	20,429	176,796	156,366

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(3) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(4) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,774千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,136,891	120,670	20,257,561	-	20,257,561
(2) セグメント間の内部売上高	-	2,348,261	2,348,261	2,348,261	-
計	20,136,891	2,468,932	22,605,823	2,348,261	20,257,561
営業費用	20,524,219	2,509,609	23,033,829	2,347,468	20,686,360
営業利益又は営業損失( )	387,328	40,677	428,005	792	428,798

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,680千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

・当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式		185,902千円	185,363千円	539千円
合 計		185,902千円	185,363千円	539千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) - 千円

・前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式		172,992千円	158,937千円	14,054千円
合 計		172,992千円	158,937千円	14,054千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について31,071千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 8,091千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について41,909千円減損処理を行っております。

・前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式		175,097千円	178,038千円	2,941千円
合 計		175,097千円	178,038千円	2,941千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56,499千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) - 千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について50,000千円減損処理を行っております。

## デリバティブ取引関係

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同 期 比	
		金額	割合
卸売事業	9,946,577		93.1%
外食事業	363,680		164.9
合 計	10,310,257		94.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	〔 当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕		〔 前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕	
	金額	割合	金額	割合
Century International Foods Inc.	1,066,801	10.3%	-	-
ConAgra Refrigerated Foods International Inc.	875,163	8.5%	1,428,516	13.1%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産実績

該当事項はありません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同 期 比	
		金額	割合
卸売事業	10,806,273		96.3%
外食事業	1,275,279		201.5
合 計	12,081,553		102.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。